

令和6年度

事業報告書

令和 6 年度事業報告書

(概 況)

令和 6 年度は、当協会が「地域の健康を支える中核機関」として、人口減少や社会経済環境の変化に対応しつつ、保健衛生活動の質の向上と業務体制の最適化を推進した一年であった。

上半期には、新健診システムの導入遅延や一部機能不具合により、請求処理や結果処理に影響を及ぼしたが、下半期には運用が安定し、クラウド型予約システム、Web 問診、健康管理ツール、AI チャットボットの活用が定着した。これにより、受診者の待機時間短縮、結果の迅速な通知、接遇の質の向上など、さまざまな取組が継続受診率の改善に寄与した。

地域健診においては、Web 問診と LINE 連携の導入が進み、総合健診と婦人科検診の同日実施が高評価を得た。受診者数は全体として堅調に推移し、利便性向上への取組が成果を上げた。また、総合健診センターでは、人間ドックに「午後ドック」「クイックドック」等の多様な選択肢を設け、個人顧客への対応を強化した結果、前年度を上回る実績となった。

理化学分析等の環境検査業務については、PFAS 検査やマスクフィットテストなど、新たな制度対応が進められた一方で、事業環境の変化や委託元の見直し等を背景に、令和 6 年度をもって全ての業務の終了に至り、必要な体制整理と関係先への報告を完了した。

財務面においては、健診件数の増加や拡大スクリーニング検査の実施により収入が確保された一方、新システム対応に伴う外部委託費や臨時的な人件費増が発生した。年度途中には請求業務の遅延により一時的な資金不足が生じたが、特定資産の取り崩しおよび短期借入によって乗り切り、年末以降の正常化を経て、当該積立金の再度の積み立てを完了した。

また、本年度中には個人情報情報の誤送付事案が発生した。協会として重く受け止め、関係先への報告・謝罪とともに、業務フローの見直しと再発防止策の徹底を図った。

本年度は、デジタル化による業務効率化と、対人サービスの質の両立を目指し、既存事業の刷新と基盤整備を進めた年である。加えて、本部移転や施設改修などの整備計画が着実に前進したことから、次年度以降の事業推進に向けた土台を固める一年となった。

1. 各種事業の実施状況

(1) 健(検)診・検査事業

令和 6 年度における健(検)診・検査事業は、クラウド型予約システムの LINE 連携や Web 問診、健康管理ツール、AI チャットボットなどの ICT 活用を進め、受診者の利便性向上と健診現場の効率化を図りつつ、地域住民の健康維持に資する体制強化に取り組んだ。

地域健診においては、クラウド型予約システム導入が 17 市町村まで増加し、LINE 連携を活用した Web 予約が定着したことで、事前申込から健診受診までの一連の流れが簡素化され、継続受診の定着に寄与した。特に、伊達市や二本松市における Web 問診の併用により、受診者数は前年度比 103%となるなど、デジタル施策の効果が表れた。

また、総合健診と婦人科検診を同日・同会場で実施する取組みが引き続き好評を博し、地域の受診者ニーズに応える形で、実施自治体の拡大が図られた。これにより、乳がん検診は前年度比 101.5%、子宮頸がん検診は同 101.5%と増加傾向を示し、女性対象健診の受診機会充実が進んだ。

接遇面では、健診の自動化に向けた機器の導入やタブレット端末の活用により、受付や問診時の待機時間が短縮された。特に Web 問診との連携によって、会場運営の円滑化が図られ、市町村からも「受診者のストレス軽減につながった」との評価を受けている。

職域健診においては、柔軟な料金設定や提案活動の強化を通じて新規顧客の獲得を進め、新規

獲得に関する当初目標を達成することができた。これにより、職域分野における当協会の受診機会の拡大に一定の成果が見られた。

さらに、健康管理ツール「SASAWELL」を活用した提案を展開し、受診予定者の管理、健診結果および精密検査結果の連携による一元管理を実現した。同ツールにより、迅速な結果通知と継続的な健康支援が可能となり、受診者および契約企業の双方に対するサービスの信頼性が一層向上した。

なお、全体的な件数としては、人口減少や市町村国保加入者減少に伴い、地域健康診査総数は93,618人(前年度比98.6%)であったが、健診結果の通知期間は最短5日まで短縮可能となり、受診者が速やかに医療機関を受診できる体制が整い、早期発見・早期治療につながる環境づくりが進んだ。

さらに、後期高齢者健康診査は前年度比105.3%と増加し、対象者への受診案内の徹底や市町村との連携が効果を上げた。また、乳がん検診は前年度比101.5%と堅調に推移し、婦人科検診の受診環境整備が着実に成果として表れた。

加えて、推定食塩摂取量測定は、令和6年度に新たに檜葉町・三春町・西郷村が実施自治体として加わったことにより、受診者数が前年度比110.0%と大きく伸長した。生活習慣病予防に対する関心の高まりとあわせて、啓発活動の成果が受診行動に具体的に反映された。

また、先天性代謝異常等拡大スクリーニング検査については、令和5年度は9月からの限定実施であったのに対し、令和6年度は通年での実施となったことにより、検査件数が前年度比168.9%と大幅に増加した。医療機関との連携体制の強化および周知活動の継続により、安定した検査実施体制の構築が進められている。

一方で、Web予約導入に関しては、費用負担を懸念する市町村が一定数存在したが、「デジタル田園都市交付金」の活用を推進し、当協会が導入支援を行うことで、今後より多くの市町村が導入できるような環境整備を進めた。

以上のとおり、本年度は、健(検)診・検査事業において、ICTと対面対応の両輪による受診者本位のサービス提供を実現し、受診機会の確保と健診の質的向上に寄与した一年となった。

地域健(検)診における各種健(検)診件数

年度		令和6	令和5	令和4	令和3
同期比率		5年度比			
		4年度比	4年度比		
		3年度比	3年度比	3年度比	
健康診査	市町村国保	53,746人	56,259人	57,565人	57,348人
		95.5%			
		93.3%	97.7%		
		93.7%	98.1%	100.4%	
	被扶養者	6,613人	7,092人	7,145人	7,388人
		93.2%			
		92.5%	99.3%		
		89.5%	96.0%	96.7%	
	後期高齢	32,782人	31,107人	27,856人	25,409人
		105.3%			
		117.6%	111.7%		
		120.0%	122.4%	109.6%	
	その他の	477人	473人	509人	597人

	健康診査	100.8%				
		93.7%	92.9%			
		79.8%	79.2%	85.3%		
	計	93,618 人	94,931 人	93,075 人	90,742 人	
		98.6%				
		100.5%	102.0%			
		103.2%	104.6%	102.6%		
結核・ 肺がん検診	胸部エックス線 検査	95,736 人	95,297 人	94,849 人	92,482 人	
		100.4%				
		100.9%	100.5%			
		103.5%	103.0%	102.6%		
	喀痰細胞診 検査	4,267 人	4,706 人	5,138 人	4,928 人	
		90.6%				
		83.0%	91.6%			
		86.5%	95.5%	104.3%		
		胃がん検診	27,039 人	26,915 人	27,963 人	28,945 人
			100.5%			
			96.7%	96.3%		
93.4%	93.0%		96.6%			
大腸がん検診		74,220 人	73,890 人	72,974 人	71,567 人	
		100.5%				
		101.7%	101.3%			
		103.5%	103.2%	102.0%		
乳がん検診		18,937 人	18,665 人	18,531 人	18,845 人	
		101.5%				
		102.2%	100.7%			
		100.5%	99.0%	99.5%		
子宮がん検診	車輦検診	15,374 人	15,934 人	15,944 人	15,942 人	
		96.5%				
		96.4%	99.9%			
		96.4%	99.9%	100.0%		
	施設検診	45,195 人	43,741 人	44,805 人	45,276 人	
		103.3%				
		100.9%	97.6%			
		99.8%	96.6%	99.0%		
	計	60,569 人	59,675 人	60,749 人	61,218 人	
		101.5%				
		99.7%	98.2%			
		98.9%	97.5%	99.2%		
推定食塩摂取量測定		45,252 人	41,144 人	43,970 人	42,910 人	
		110.0%				
		102.9%	93.6%			
		105.5%	95.9%	102.5%		
尿中微量アルブミン検査		17,925 人	18,647 人	19,484 人	17,660 人	
		96.1%				
		91.9%	95.7%			
		101.5%	105.6%	110.3%		
眼底検査	片眼撮影	3,207 人	3,283 人	2,783 人	2,656 人	
		97.7%				

		115.2%	118.0%		
		120.7%	123.6%	104.8%	
	両眼撮影	76,476 人	76,564 人	75,794 人	73,858 人
		99.9%			
		100.9%	101.0%		
		103.5%	103.7%	102.6%	
	計	79,683 人	79,847 人	78,577 人	76,514 人
		99.8%			
		101.4%	101.6%		
		104.4%	104.4%	102.7%	
先天性代謝異常等 スクリーニング検査	8,754 人	9,670 人	10,336 人	11,270 人	
	90.5%				
	84.7%	93.6%			
	77.7%	85.8%	91.7%		
先天性代謝異常等 拡大スクリーニング検査	7,527 人	4,457 人	—	—	
	168.9%	—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	

(2) 総合健診センター事業

令和6年度における総合健診センター事業は、多様化する受診者ニーズに応えるべく、健診メニューの拡充とデジタル施策の活用を軸に、利便性と対応力の向上を図った。

健康診断事業では、福島市市民検診において実施日数を前年度より13日増加させ、需要の高い胃内視鏡枠を前年度比130枠増の700枠に拡大したことで、受診機会の充実が図られた。また、「市政だより」等の広報媒体を通じたメニュー周知により、受診者数の維持・獲得に寄与した。

人間ドックにおいては、午後ドック・クイックドックといった新たな健診枠を設け、より柔軟な受診機会の提供に努めた。特に、受診日当日に次年度の予約を促す仕組みを導入した結果、継続受診者確保に一定の成果が見られ、受診者数は2,849人と前年度比101.3%と増加した。

協会けんぽ生活習慣病健診では、付加健診の受診者が前年度より144人増加した。これは、申込書受領時に対象年齢でありながら未申込の事業所に対し、制度拡大の案内を行ったことが奏功した。

職域健診においては、少人数事業所への対応が増加する中、限られた人員体制の下で業務配分に工夫を凝らした結果、受診者数は6,396人(前年度同期比108.1%)と増加した。一方で、現場対応の負担が増大する場面も見受けられたことから、今後の体制見直しや柔軟な対応方法の検討が課題として浮上した。

二次精密検査については、乳腺外来の中止(診療医師の急用)や胃がん精密検査の減少が影響し、受診者数は590人(前年度比88.5%)と減少したことから受診環境や案内体制のさらなる改善が求められる結果となった。

予防接種については、令和4～5年度の新型コロナワクチン接種の終了に伴い、インフルエンザおよびB型肝炎ワクチン接種へ重点を移した。市民向け広報および健診センター来庁者への案内強化により接種率向上を図ったが、前年度に接種対象者が一時的に集中した反動により、接種者数は2,817人(前年度比76.5%)にとどまった。

また、Web予約システムの利用促進により、受診者の利便性は着実に向上したが、健診結果のWeb閲覧やワクチン接種の案内機能など、一部稼働が遅れたことから、双方向型サービスの強化が

次年度以降の課題として残された。

加えて、新システム導入により、診断書および結果通知の最短 5 日返却が可能となり、就職活動中の学生を対象とした健診サービスの準備を進めたが、結果通知体制の整備に課題が残り、十分な展開には至らなかった。

以上のとおり、総合健診センター事業は、受診者サービスの質的向上と柔軟な運営体制の強化を進めるとともに、Web 閲覧やワクチン案内機能の本格稼働、学生向け健診サービスの展開など、次年度以降の新たな取組に向けた基盤整備を進めた一年となった。

総合健診センターにおける各種事業件数

年度	令和 6	令和 5	令和 4	令和 3
同期比率	5 年度比			
	4 年度比	4 年度比		
	3 年度比	3 年度比	3 年度比	
健康診断	6,396 人	5,915 人	5,989 人	5,879 人
	108.1%			
	106.7%	98.8%		
	108.8%	100.6%	101.9%	
二次精検	590 人	667 人	710 人	811 人
	88.5%			
	83.1%	93.9%		
	72.7%	82.2%	87.5%	
人間ドック	2,849 人	2,813 人	2,935 人	2,930 人
	101.3%			
	97.1%	95.8%		
	97.2%	96.0%	100.2%	
予防接種等	2,817 人	3,680 人	2,591 人	2,854 人
	76.5%			
	108.7%	142.0%		
	98.7%	128.9%	90.8%	
コロナワクチン予防接種	38 人	1,651 人	5,369 人	17,395 人
	2.3%			
	0.7%	30.8%		
	0.2%	9.5%	30.9%	
計	12,690 人	14,726 人	17,594 人	29,869 人
	86.2%			
	72.1%	83.7%		
	42.5%	49.3%	58.9%	

(3) 理化学分析事業

令和 6 年度における理化学分析事業は、事業終了を前提とし、受託案件の遂行と体制整理を進めた。

水質検査では新たに PFAS 検査に対応したが、全体の検査件数は 2,763 件(前年度比 82.3%)に減少した。大気測定、食品検査も需要減により縮小し、環境衛生分野では放射能測定 2,742 件(同 91.4%)、簡易専用水道施設検査 1,149 件(同 88.5%)を実施した。作業環境測定はマスクフィットテスト需要により 253 件(同 96.2%)を実施した。

個人サンプリング法に対応する測定士の養成を進め、今年度はその一種である個人曝露測定を 3 事業所、延べ 6 人に対して実施した。体制整備については、既存の測定器材で対応可能な範囲に限定して受託を行った。

しかしながら、検査全体では 8,632 件(同 82.4%)と減少が続き、令和 6 年度末をもって理化学分析事業を終了し、関係機関への通知及び必要な体制整理を完了した。

本事業は、長年にわたり地域の環境衛生向上に貢献してきたが、事業環境の変化を踏まえ、適切に整理・集約を図ったものである。

理化学分析における各種事業件数の現状

年度		令和 6	令和 5	令和 4	令和 3
同期比率		5 年度比			
		4 年度比	4 年度比		
		3 年度比	3 年度比	3 年度比	
水質検査		2,763 件	3,356 件	4,115 件	8,645 件
		82.3%			
		67.1%	81.6%		
		32.0%	38.8%	47.6%	
大気測定		124 件	280 件	311 件	386 件
		44.3%			
		39.9%	90.0%		
		32.1%	72.5%	80.6%	
食品検査		13 件	45 件	27 件	7,568 件
		28.9%			
		48.1%	166.7%		
		0.2%	0.6%	0.4%	
環境衛生 (放射能測定等)		2,742 件	3,001 件	3,223 件	3,569 件
		91.4%			
		85.1%	93.1%		
		76.8%	84.1%	90.3%	
環境調査	簡易専用 水道施設検査	1,149 件	1,299 件	1,304 件	1,325 件
		88.5%			
		88.1%	99.6%		
		86.7%	98.0%	98.4%	
	その他の検査	1,588 件	2,235 件	2,242 件	3,061 件
		71.1%			
		70.8%	99.7%		
		51.9%	73.0%	73.2%	
	計	2,737 件	3,534 件	3,546 件	4,386 件
		77.4%			
		77.2%	99.7%		
		62.4%	80.6%	80.8%	
作業環境測定		253 件	263 件	239 件	259 件
		96.2%			
		105.9%	110.0%		
		97.7%	101.5%	92.3%	

合 計	8,632 件	10,479 件	11,461 件	24,813 件
	82.4%			
	75.3%	91.4%		
	34.8%	42.2%	46.2%	

(4) 新健診システムの導入事業

令和 6 年度における新健診システム導入事業は、業務効率化と受診者サービス向上を推進した。システム開発の遅延により、年度上半期はエラー対応に追われたため、結果報告および請求業務の遅れを取り戻すために要員を追加するなど緊急の体制見直しを行った。

一方で、8 月から着手した Microsoft 365 導入プロジェクトは順調に進捗し、当初予定より 1/3 の工期、1/2 の維持費でゼロトラスト環境の構築が完了し、セキュリティ対策のクラウド化を実現した。

システム運用は年度後半に入り安定し、結果通知の迅速化や健診業務の標準化が進んだものの、RPA 開発はインフラ環境の構築にとどまり、機能の一部は未対応のままとなった。

(5) 検体検査の外部委託事業

令和 6 年度における検体検査の外部委託事業は、新健診システム導入に伴う業務効率化の一環として進めた。

検体検査業務の外部委託により、機器保守費用、試薬費、人件費の削減を実現するとともに、これまで検査業務に従事していた臨床検査技師を健診現場へ再配置した。これにより、現場体制の強化と受診対応力の向上を図った。

一方、外部委託への移行にあたり、検査品質の確保と情報管理体制の強化が求められたが、委託先との連携強化および内部管理体制の見直しにより、品質の維持に努めた。

本事業により、限られた人材資源をより健診現場に集中させる運営体制が構築され、今後の業務効率化とサービス向上の基盤整備につながる結果となった。

(6) 事業および建物等のあり方に関する検討事業の実施状況

令和 6 年度における事業および建物等のあり方に関する検討事業は、中長期的な施設運営と業務体制の最適化を目指して実施した。

- ① 福島市方木田の本部本館については、耐震性の問題により継続使用が困難と判断されたため、総務部および健診事業部の所管業務の一部を市内南中央へ移転し、新たに主たる事務所として運用を開始した。
- ② 新県南地区センター建設に関しては、新規用地取得を行わず、既存用地を活用する方針とし、移転時期は当初予定の令和 9 年度から令和 8 年度中への前倒しを決定した。
- ③ 会津地区センターについては、改修工事を令和 6 年 7 月に完了し、受診環境の改善と利用拡大に向けた取組みを進めた。
- ④ いわき地区センターに関しては、地盤沈下等の問題を受け、移転候補地調査を実施した結果、いわき市内にて移転候補地を選定し、取得交渉を開始した。
- ⑤ 須賀川市宮ノ杜用地については、地区計画に基づき医療機関への活用提案を行ったが、希望者がなく、引き続き土地活用策の検討を継続することとした。

これらの取組により、施設の安全性の確保と業務環境の整備を推進し、持続可能な運営体制の構築に向けた基盤整備を進めた一年であった。

(7) 普及啓発事業

市町村向けに 6 回、企業向けに 25 回の健康講演や研修を行い、地域住民や事業所従業員の健康意識向上を図った。また、9 月の結核・呼吸器感染症予防週間に合わせて、県、市町村、医師会と協力して、ポスターやリーフレットの配布を行い、鶴ヶ城や東北電力の鉄塔を結核予防のシンボルカラーである赤色にライトアップするなど、結核に関する正確な知識の普及に努めた。

さらに、福島県健康を守る婦人連盟との共催による「がん検診 GO! GO! キャンペーン」を実施し、がん検診の重要性を広める啓発活動を実施するとともに、関係機関が実施する公衆衛生活動や啓発イベントにも積極的に参加し、「ピンクリボン in 郡山」や「いきいき健康づくりフォーラム in 会津若松」などに参画した。

(8) がん基金事業

9 月のがん征圧月間に合わせて、地方新聞 2 紙に広告を掲載し、がん検診の重要性について普及啓発を行った。また、呼吸器疾患(肺がんや COPD)の啓発活動として、医師への取材を通じて肺がん検診の受診勧奨と禁煙の普及啓発のため記事広告を掲載し、県民の健康意識向上につなげた。

さらに、福島県立医科大学や福島県医師会が主催する健康イベントで生活習慣病予防リーフレットを配布し、がん検診の重要性を呼びかけた。特に新たに配備した乳がん検診車を活用し受診者数の増加のため啓発動画を制作しホームページに掲載するとともに、LINE 配信も行った。

(9) 保健衛生褒賞基金事業

(1) 岩永賞

該当者なし

(2) 楠賞

該当者なし

2. 実績内訳

令和 6 年度の主な実績は以下のとおり。

① 健(検)診・検査事業

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
(1) 結核検診			
① 学校保健	20,919 人	21,031 人	△112 人
② 地域検診	73,855 人	74,075 人	△220 人
③ 労働衛生			
◇ 直接撮影・デジタル	17,253 人	18,427 人	△1174 人
④ 精密検診			
◇ 精密検診	0 人	0 人	0 人
(2) 胃がん検診			
① 地域検診	27,039 人	26,915 人	124 人
② 労働衛生(協会けんぽ含む)	19,940 人	21,615 人	△1675 人
(3) 子宮がん検診			
① 子宮がん車輻検診	19,613 人	19,449 人	164 人
◇ 地域検診	15,374 人	15,934 人	△560 人
◇ 労働衛生	4,239 人	3,515 人	724 人
② 子宮がん施設検診	47,219 人	45,889 人	1330 人
◇ 地域検診	45,195 人	43,741 人	1454 人

◇ 労働衛生	2,024 人	2,148 人	△124 人
③ 子宮体がん施設検診	5 人	8 人	△3 人
④ 子宮がん施設精密検診			
◇ 組織診検査	536 人	649 人	△113 人
◇ 細胞診検査	1,302 人	1,427 人	△125 人
(4) 肺がん検診			
① 地域検診			
◇ 肺がん検診(喀痰)	4,336 人	4,706 人	△370 人
◇ 肺がん検診(肺野部)(協会けんぽ除く)	90,603 人	74,075 人	16528 人
② 労働衛生			
◇ 肺がん検診(喀痰)	983 人	1,601 人	△618 人
◇ 肺がん検診(肺野部)	48,004 人	48,374 人	△370 人
(5) 乳がん検診			
① 地域検診	18,937 人	18,665 人	1861 人
② 労働衛生	3,296 人	3,736 人	△440 人
(6) 大腸がん検診			
① 地域検診	74,220 人	73,890 人	330 人
② 労働衛生(協会けんぽ含む)	32,964 人	33,345 人	△926 人
(7) 特定健康診査			
① 地域検診	60,359 人	63,351 人	△2992 人
② 特定保健指導	1,823 人	1,576 人	247 人
(8) 骨粗鬆症検診			
① 地域検診	10,819 人	10,279 人	540 人
② 労働衛生	692 人	612 人	80 人
(9) 臨床検査			
① 学校保健			
◇ 寄生虫検査	856 件	1,116 件	△260 件
◇ 尿検査	126,492 件	122,471 件	4021 件
◇ 心電図検査	61,045 件	63,037 件	△1992 件
◇ 血液検査	19,590 件	30,539 件	△10949 件
◇ その他の検査	23,617 件	19,109 件	4508 件
② 地域検診			
◇ 血液検査	135,412 件	149,157 件	△13745 件
PSA 検査	25,209 件	25,540 件	△331 件
◇ 健康診査	33,259 件	31,107 件	2152 件
◇ 県民健康調査(健康診査)	4,128 件	4,461 件	△333 件
◇ その他の検査	172,288 件	150,679 件	21609 件
③ 労働衛生			
◇ 心電図検査	22,930 件	64,878 件	△41948 件
◇ 眼底検査	39,176 件	41,248 件	△2072 件
◇ 尿検査	4,308 件	12,614 件	△8306 件
◇ 血液検査	108,181 件	222,882 件	△114701 件
◇ 健康診断	80,845 件	67,270 件	13575 件
◇ 血圧測定	4,251 件	10,519 件	△6268 件
◇ 聴力検査	15,940 件	59,445 件	△43505 件
◇ その他の検査	90,933 件	137,002 件	△46069 件

④ 特殊検診			
◇ 有機溶剤健診	6,596 件	6,481 件	115 件
◇ 鉛健康診断	222 件	399 件	△177 件
◇ じん肺健康診断	365 件	375 件	△10 件
◇ 騒音健康診断	719 件	508 件	211 件
◇ 情報機器作業健康診断	4,113 件	2,978 件	1,135 件
◇ その他の検査	5,031 件	7,514 件	△2,483 件
⑤ 保菌検査	5,706 件	9,291 件	△3,585 件
⑥ 医療機関からの受託検査			
◇ 一般臨床検査	0 件	6 件	△6 件
◇ 病理組織検査	1,491 件	1,557 件	△66 件
◇ 細胞診検査	22,887 件	25,941 件	△3,054 件
⑦ 母子保健			
◇ 先天性代謝異常検査	8,754 件	9,670 件	△916 件
◇ 拡大スクリーニング検査	7,527 件	4,457 件	3,070 件
(10) 口腔健康診査			
① 地域検診	517 件	566 件	△49 件
② 労働衛生	0 件	24 件	△24 件
(11) 健康づくり事業			
① 健康づくり事業	85 件	77 件	8 件
② 総合健康管理受託事業	15 件	21 件	△6 件

② 総合健診センター事業

(件)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
(1) 健康診断	6,396	5,915	481
(2) 二次精検	590	667	△77
(3) 人間ドック	2,849	2,813	36
(4) 予防接種等	2,817	3,680	△863
(5) 予防接種 (新型コロナワクチン接種)	38	1,651	△1,613

③ 理化学分析事業

(件)

		令和6年度	令和5年度	増 減
(1) 水質検査		2,763	3,356	△593
(2) 大気測定		124	280	△156
(3) 食品検査		13	45	△32
(4) 環境調査(放射能測定等)		2,742	3,001	△259
(5) 環境衛生	① 簡易専用水道施設検査	1,149	1,299	△150
	② その他の検査	1,588	2,235	△647
	計	2,737	3,534	△797
(6) 作業環境測定		253	263	△10

④ 複十字シール募金

運動期間 令和 6 年 8 月 1 日 ～ 令和 6 年 12 月 31 日

募金実績額 1,601,079 円 (募金目標額 2,600,000 円)

3. 行政庁に対する届出のうち重要なもの

(1) 役員の選任及び選定に関する変更の届出

- ・令和6年5月10日、定款第11条第1項の規定により評議員選定委員会において、七海重貴評議員の後任として清野正人氏、加藤清司評議員の後任として小谷尚克氏が新任された。また佐藤武寿氏、海野仁氏、林昭彦氏、安村誠司氏、氏家二郎氏、寺山賢次氏が評議員再任について承認された。
- ・令和6年6月18日、定款第14条第2項第1号の規定に基づき開催された第22回評議員会において、小川一英氏が理事に選任された。また、鈴木順造氏、中村修二氏、藤森敬也氏、伊藤浩氏、坪井永保氏、八巻秀一氏、小松信之氏、安田清敏氏が、理事として再任され、鈴木一哉氏が監事として再任された。さらに、鈴木順造理事が会長(代表理事)、中村修二理事が副会長(業務執行理事)に再任された。
- ・令和6年7月11日、佐藤武寿氏が評議員を辞任した。
- ・令和6年8月23日、定款第11条第1項の規定により評議員選定委員会において、佐藤武寿氏の後任として石塚尋朗氏が評議員に新任された。
- ・令和7年3月12日、田辺直之氏が理事を辞任した。
- ・令和7年3月20日、清野正人氏が評議員を辞任した。
- ・令和7年3月31日、本田あゆみ氏が理事を辞任した。

(2) 定期書類の提出

- ・令和6年6月28日、定款第8条第2項の規定に基づき令和5年度事業報告及び決算書類を提出した。
- ・令和7年3月28日、定款第7条第3項の規定に基づき令和7年度事業計画書及び収支予算書等を提出した。

(3) その他

- ・特になし。

4. 監査の状況

令和6年5月16日、令和5年度事業及び決算にかかる監事会を開催した。

5. 各種委員会その他重要な組織活動

検診事業精度管理委員会は、各種健診事業に基づき6回開催した。また、建物等のあり方に関する検討委員会を11回、倫理委員会を5回開催した。

名 称	開催回数	主な内容
(1) 検診事業精度管理委員会	6 回	10/24 肺がん検診精度管理委員会 11/14 消化器検診精度管理委員会 11/22 乳がん検診精度管理委員会 12/5 子宮がん検診精度管理委員会 12/13 循環器検診精度管理委員会 12/19 学校保健検診精度管理委員会
(2) 倫理委員会	5 回	5/27 子宮頸がん検診(LBC法)におけるHCCG出現標本の再評価 6/10 只見町地域健診における福島県立医科大学による研究事業の協力について 1/27 胃X線検査における量的診断の難しさ 経験からの学び 2/3 日本産婦人科学会雑誌への投稿時での子宮頸がん検診細胞診画像の提供許可依頼について

		3/3 日本臨床細胞学会雑誌投稿へ向け子宮がん検診データ提供許可および投稿許可について
(3) 事業および建物等のあり方に関する検討委員会	11 回	5/22 令和 6 年度の課題および委員会開催スケジュール等について 他 6/19 シンボルマーク等の制定について 他 7/17 県南地区センターの機能移転について 他 8/21 宮の杜用地の取り扱いについて 他 9/18 細胞診管理センターほかへの移転計画について 他 10/16 いわき地区センター移転候補地の購入交渉について 他 11/13 細胞診管理センター改修工事のスケジュールについて 他 12/11 新県南地区センター建設に係る予算要求について 他 1/15 令和 7 年度建物等のあり方検討に係る予算要求について 他 2/12 建物等のあり方に関する基本構想の改定について 他 3/12 情報処理課等の移転計画について 他

6. 理事会の決議のうち特に重要な事項の経過

・役員報酬(事務局長兼務手当)の全額返還請求

令和 6 年 9 月 25 日の臨時理事会で小野和彦前副会長に対し 456 万円の返還請求が決定され、10 月 10 日に内容証明郵便で通知し、同 15 日に受理された。その後、小野氏の代理人弁護士から兼務手当不承認の理由や返還額減額が求められたが、当協会は 11 月 13 日に一部減額には応じられないものの、返還方法については協議可能と回答した。

11 月 29 日には小野氏が一括返還の意向を示し、12 月 19 日に合意書を締結。令和 7 年 1 月 6 日に全額が指定口座に入金された。

7. その他理事会から報告を求められた事項

特になし